

目 次

I 総 括	
1 組織概要	
(1) 組織と所掌事務	1
(2) 職員の定数及び現員数	1
2 予算概要	
(1) 平成 25 年度歳入決算	2
(2) 平成 25 年度歳出決算	2
3 主要財産	
(1) 土地	3
(2) 建物	3
(3) 漁業指導調査船	3
II 試験研究業務(平成25年度の試験研究結果)	
1 漁船漁業の円滑な再建と持続可能な資源利用による経営安定支援	
(1) 海況変動を考慮した漁海況予測技術の開発(漁業資源部)	5
(2) 回遊性漁業資源の利用技術の開発(漁業資源部)	11
(3) 底魚類資源の評価と管理に関する研究(漁業資源部)	19
2 多くのふ化場や定置網が被災した秋サケ漁業の復興を支援	
(1) ふ化場別最適飼育収容尾数に関する研究(漁業資源部)	34
(2) 誘引保育技術等によるサケ放流稚魚の生残率向上技術(漁業資源部)	37
3 アワビ・ウニ等採介藻漁業の早期再開と資源管理による安定生産	
(1) 津波によるアワビ、ウニ等磯根資源への影響に関する研究(増養殖部)	43
(2) 津波後の磯根資源及び漁場の現状に関する研究(増養殖部)	48
(3) 再成熟による良質卵の確保技術の開発(増養殖部)	53
4 養殖業の早期再開に向けた養殖用種苗の確保支援と適正養殖管理	
(1) 高品質二枚貝の安定生産に関する研究<ホタテガイ>(増養殖部)	56
(2) 高品質二枚貝の安定生産に関する研究<カキ>(増養殖部)	60
(3) 海藻類養殖における病虫害発生機構に関する研究(増養殖部)	67
(4) ワカメ等の大規模海藻養殖の効率化システムの実証研究	
①ワカメ自動間引き装置の開発(企画指導部)	71
②ワカメ刈取り装置開発試験(企画指導部)	76
③ボイル加工試験(企画指導部)	82
④コンブ乾燥施設の省エネルギー化(企画指導部)	86
5 県産水産物の品質優位性の証明等による市場流通の支援	
(1) 県産水産物の非破壊迅速品質評価技術の実証	
①生鮮水産物、冷凍水産物の鮮度、成分の把握(利用加工部)	92
②マイクロ波照射センシングによる塩蔵海藻製品の非破壊含水率測定技術(利用加工部)	94
(2) 震災後ワカメの加工特性と製品品質調査	
①定点採取ワカメ藻体の漁期中 pH および色調に関する調査(利用加工部)	99
②湯通し塩蔵条件による藻体 pH および色調変化に関する検討(利用加工部)	102
③ワカメ湯通し後の異なる塩漬処理方法の特性に関する検証(利用加工部)	105
④飽和塩水型塩漬装置に適する網袋と推奨使用条件の指定(利用加工部)	111
6 産地ならではの加工技術開発による水産加工業の支援	
(1) 県産水産物を用いた高付加価値型食品製造技術開発(利用加工部)	116
(2) 通電加熱技術の実用化研究(利用加工部)(利用加工部)	118
(3) 短期蓄養による漁獲物の付加価値向上技術の開発(ウニ・サバ等)(利用加工部)	120
7 被災以降の漁場環境を把握し、安全・安心な養殖生産を促進	
(1) 貝毒原因プランクトン出現状況モニタリング体制の整備	122

(2) 主要湾の津波以降の漁場環境の把握 (漁場保全部)	129
(3) 養殖漁場の底質環境評価 (漁場保全部)	132
(4) カキのノロウイルス汚染リスク低減に関する研究 (漁場保全部)	136
(5) 養殖漁場の環境収容力に関する研究 (漁場保全部)	138
8 東日本大震災津波による本県水産業への影響評価	
(1) 震災後の沖合漁場調査 (漁業資源部)	142
(2) ワカメ漁場栄養塩調査 (漁場保全部)	146
9 その他 (震災対応ほか)	
(1) 食品用加工機械の無償貸出 (利用加工部)	148
Ⅲ 情報・広報業務	
1 学会誌投稿	150
2 口頭発表	150
3 成果報告会	153
4 出願・取得した特許等知的財産	154
5 広報	154
6 新聞・テレビ・ラジオ等報道	155
7 施設利用・啓発活動	157
Ⅳ 指導・相談業務	
1 委員、審査員等の派遣	158
2 職員派遣	160
3 講習、技術研修会等	163
4 研修受け入れ	166
5 指導、相談	166
6 水産加工開放実験室利用状況	168
7 イベント等への出展実績	168
Ⅴ 水産業改良普及指導業務	
1 水産業改良普及事業の推進	169
2 漁業担い手育成推進費実施結果	169
3 普及指導員の研修	169
4 行政機関、漁業協同組合等との連携による普及活動の指導・支援	170
Ⅵ 漁業指導用通信業務	
1 沿革	171
2 平成 25 年度通信業務概要	171
3 平成 25 年度釜石無線局の通信業務取扱実績	173
4 その他 (表彰関係)	173
資 料	
1 沿革	174
2 職員名簿	175

※平成 22 年度までの年次報告書は、岩手県水産試験研究中期計画に基づく構成としていたが、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災により、当センターも被災したため、研究が再開された取組は一部分に留まった。また、これまでの研究計画を見直し、平成 23 年度から 25 年度までの水産業の復興支援へ向けた新たな研究計画に基づき調査・研究に取り組んでいるため、この計画の構成を基本とし、25 年度に取り組んだ内容を記載した。